

平成24年度

事業計画書

及び

収支予算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

I. はじめに

平成 23 年度は、東日本大震災と電力供給不足、タイにおける洪水災害、それらに起因したサプライチェーン上の課題、円高など、多くの困難に直面した一年であった。これらに加えて、欧州経済の先行きには未だ不透明感があり、中国の経済成長率が鈍化し始めており、本格的な回復には至っていない米国経済を含めて、世界経済は力強さを欠いた状況にある。

こうした中で、我が国経済は震災からの復興が本格化し始め、円高是正の動きなどから、景気の先行きにも変化の兆しが出つつあり、他方で、グローバル化が進展する中で、今後の成長を海外ビジネスに求める動きが活発化し始めている。当産業界においても、アジアをはじめとする新興国市場に新たな活路を求めるとともに、持続的発展のための環境保全のための取り組みはもとより、製品安全規制対応、知的財産権保護、標準化推進、水際規制の低減などの要請に果敢に取り組むことが求められている。

当産業界は平成 24 年度より一般社団法人に移行する予定であり、新たな制度のもとで、適切な法人運営に努めるとともに、会員各社のビジネス発展のために、中長期的視点も踏まえつつ、政府及び内外関連団体との連携を図り、以下に記載された会員共通の課題解決に向けた諸事業に積極的に取り組み、その成果を広く社会に還元することにより、我が国経済社会の健全な発展に寄与してまいりたい。

II. 平成 24 年度事業計画の重点

【1. 調査統計・広報事業】

- (1) 事務機械の需要予測に関し、今年度から外部調査機関と連携して策定する。
- (2) インドネシアにおける事務機器使用実態調査を、新規に実施する。
- (3) JBMIA の一般社団法人化に伴い、協会ホームページ、パンフレット、JBMIA レポートを刷新するとともに、JBMIA フォーラム、講演会等を含めた情報発信及び情報の共有化の充実を図る。

【2. 技術事業】

- (1) 国内外の製品安全、EMC、EMF 等に関する規制（基準認証制度）動向の情報収集及び対応策について検討を行う。併せて、必要に応じ製品安全規制に関する海外調査団を派遣する。

- (2) 大地震発生時における複写機による危害軽減策の検証、及び検証結果について情報提供を行う。
- (3) 電磁環境に関する国際規格について、TC77、SC77A、CISPR/A 等関係する国際会議における審議動向を把握し、必要に応じて委員の派遣、国際標準化のための提案等を行う。
- (4) マルチメディア機器の電磁妨害に関する国際規格の測定試験環境評価法並びに複数試験法の影響に関する実験検証を行い、事務機器の影響等について調査・検証する。
- (5) 国内外の知的財産権に関連する法規制等の改正動向について調査を実施し、必要に応じて意見書の取りまとめ・提出を行う。
- (6) 模倣品対策共同アクション（刑事事件摘発評価制度）の運営強化を図るとともに、訪中団を派遣し、政府・関係機関と連携して対策の強化に努める。
- (7) CE（カスタマーエンジニア）のスキルアップ策として、eラーニングによる「業界共通 CE 学習制度」を継続して実施する。

【3. 標準化事業】

- (1) 業界標準である JBMS、JBMIA-TR の標準化について、作成支援のための基盤整備等により活動を推進し、併せて JIS 原案作成活動も積極的に推進する。
- (2) 標準化センター主催の講演会の実施及び JBMIA レポートによる論文紹介等による標準化に関する情報発信・情報共有化を積極的に推進する。
- (3) ユーザーインターフェイス（UI）のデザインに関連する標準化活動、カラーマネジメントに関する標準化を推進する。
- (4) BMLinkS プロジェクトに関し、環境対応を目的に、オフィスの省電力化に対応したマルチベンダ・デバイス機器について引き続き開発を行う。また、プリント・スキャン・ストレージの各サービス、デバイス管理ツール等の普及・啓蒙を行う。

【4. 国際事業】

- (1) 欧州ミッションを始め、欧米のビジネス機械関連機関・団体等との国際交流・国際協力を推進する。
- (2) エマージング市場に関する情報収集・分析及びインド市場現地調査を実施する。
- (3) ITA 品目に関する関税問題について、是正に向けた調整、交渉等を行う。
- (4) 中国に関連する課題等について、情報収集・分析を行うとともに、中国関係機関等へのミッション派遣による国際交流を推進する。
- (5) 事務機器情報セキュリティ標準に関する情報収集・分析を行い、対応・対策について検討を行う。

【 5. 環境事業】

- (1) 国内外の製品に関連する環境規制、環境ラベルに関する情報収集・情報提供を行い、課題等について迅速な対応を行う。
- (2) 製品の回収・リサイクルに関し、国内外のリサイクル規制、標準化、ガイドライン等の動向把握と必要に応じた意見交換等の対応を行う。
- (3) 製品環境安全に関する情報収集と対応について迅速に行う。
- (4) 電機・電子関連 4 団体と連携し、地球温暖化対策に関し、「電機・電子業界 低炭素社会実行計画」への対応の準備を行う。
- (5) 回収機交換システム（静脈物流）の運営に係る業務確認会の実施、情報システム・運用ルールに関する改善等について検討するとともに、盛岡交換センターの運営を開始する。

【 6. 製品別課題対応事業】

- (1) ブルーエンジェル基準改訂、エネルギースター改訂に対する意見集約・提出及びエネルギースターの国内運用に関する情報収集・意見提出を行う。
- (2) ISO/IEC 11160-2（ページプリンタ仕様書様式）の改正を行う。
- (3) デジタル印刷機に関し、内外の標準化の推進と検討を行う。
- (4) レーザー光源プロジェクターについて、レーザー学会及び認証機関と連携し自主安全ガイドラインを策定する。
- (5) シュレッダ細断屑のリサイクルについて、検討を行う。
- (6) e-文書法、公文書管理法に関連した文書管理・記録管理に関し、セミナーを東京及び関西地区で開催し、普及啓蒙活動を推進する。
- (7) 国内外の IC カードセキュリティに関する学術論文、文献等の情報収集・調査を行い、データベースを構築し、公開して情報発信を行う。
- (8) 電子ペーパーの国際標準化について、ISO/IEC の提案活動を推進する。
- (9) 電子ペーパーに関するアイデアコンテストを実施する。また、ビジネスプロセスやワークスタイルの変革する中で、電子ペーパーがメディアとしてのあるべき姿について検討し、課題等について報告書に纏める。

【 7. 軽機械センター事業】

軽機械センターブリュッセル事務所・北京事務所を通じ、欧州及び中国における環境規制・標準化動向・市場動向等について、情報収集を行い、情報の共有化を図るとともに、現地情報に関する講演会を実施する。

【 8. ISO事務機械国内審議関連事業】

- (1) SC28 の幹事国業務の効率的な運営を推進し、幹事国としての日本の一層の貢献を

図る。

- (2) 事務機器の情報アクセシビリティ向上及びユーザーインターフェイスに関する国際標準化活動を行う。

【 9. IEC事務機械国内審議関連事業 】

- (1) IEC 60950-1 第2版 (IT 機器安全規格)、IEC 6065 (AV 安全規格)、IEC 62368-1 (AV & IT 機器安全規格) の改正案に対する国内審議を速やかに行い、国際投票を実施する。
- (2) JIS C 6065 (AV 安全規格) 及び JIS C 6950-1 (IT 機器安全規格) 追補版について、電気用品安全性への採用を働きかけるとともに、目標期間内に制定を目指す。また、IEC 62368-1 (AV & IT 機器安全規格) の JIS 原案作成については、検討会を継続実施し、年度内に JIS 公募申請を行う。

【 10. 協会運営 】

- (1) 当産業協会の事業運営・改善策当について検討を行い、対応等に関し、実行可能なものから逐次実施する。

収 支 予 算 書

自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日

一般社団法人 ビジネス機械情報システム産業協会

NO. 1

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
I 経常増減の部			
1 経常収益			
特定資産運用益	40,000	60,000	△ 20,000
特定資産受取利息	40,000	60,000	△ 20,000
受取会費	228,749,000	215,032,000	13,717,000
正会員受取会費	171,082,000	160,970,000	10,112,000
特別会員受取会費	52,627,000	48,812,000	3,815,000
賛助会員受取会費	5,040,000	5,250,000	△ 210,000
事業収益	11,145,000	11,556,996	△ 411,996
受託収益	5,450,000	5,626,996	△ 176,996
資料等頒布事業収益	5,695,000	5,930,000	△ 235,000
受取負担金	79,811,000	71,366,000	8,445,000
受取事業参加負担金	79,811,000	71,366,000	8,445,000
受取受託金等	500,000	0	500,000
受取民間補助金	500,000	0	500,000
雑収益	245,000	1,275,000	△ 1,030,000
受取利息	45,000	75,000	△ 30,000
雑収益	200,000	1,200,000	△ 1,000,000
経常収益計	320,490,000	299,289,996	21,200,004
2 経常費用			
事業費	343,367,841	337,412,595	5,955,246
役員報酬	19,762,400	19,783,100	△ 20,700
給料手当	51,276,000	47,488,500	3,787,500
役員退職給付費用	3,480,000	3,974,000	△ 494,000
退職給付費用	3,156,500	3,038,500	118,000
法定福利費	11,437,120	0	11,437,120
福利厚生費	758,080	11,790,000	△ 11,031,920
会議費	19,640,100	20,471,600	△ 831,500
旅費交通費	61,387,763	62,529,754	△ 1,141,991
通信運搬費	3,050,608	2,930,148	120,460
減価償却費	7,696,040	4,332,600	3,363,440
消耗什器備品費	3,335,200	2,588,800	746,400
資料費	3,320,000	3,632,000	△ 312,000
修繕費	3,507,200	3,243,600	263,600
印刷製本費	7,519,525	8,986,828	△ 1,467,303
光熱水料費	494,400	628,800	△ 134,400
賃借料	7,679,400	6,903,400	776,000
地代家賃	32,266,648	28,630,200	3,636,448
保険料	467,000	993,000	△ 526,000
諸謝金	14,058,000	14,379,098	△ 321,098
租税公課	344,857	258,667	86,190
広報費	1,445,000	4,630,000	△ 3,185,000
支払負担金	24,631,000	26,859,000	△ 2,228,000
支払助成金	100,000	200,000	△ 100,000
委託費	56,305,000	54,180,000	2,125,000
諸会費	4,615,000	3,370,000	1,245,000
支払手数料	220,000	220,000	0
雑費	1,415,000	1,371,000	44,000

収 支 予 算 書

自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日

一般社団法人 ビジネス機械情報システム産業協会

NO. 2

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	58,173,404	59,427,552	△ 1,254,148
役員報酬	12,629,600	12,643,900	△ 14,300
給料手当	14,080,000	16,415,500	△ 2,335,500
役員退職給付費用	2,220,000	2,594,000	△ 374,000
退職給付費用	1,005,500	747,500	258,000
法定福利費	2,442,880	0	2,442,880
福利厚生費	161,920	3,210,000	△ 3,048,080
会議費	1,455,000	1,465,000	△ 10,000
総会費	1,650,000	1,500,000	150,000
旅費交通費	1,355,000	1,480,000	△ 125,000
通信運搬費	161,392	217,852	△ 56,460
減価償却費	875,960	449,400	426,560
消耗什器備品費	404,800	492,200	△ 87,400
資料費	780,000	700,000	80,000
修繕費	492,800	556,400	△ 63,600
印刷製本費	1,460,000	1,880,000	△ 420,000
光熱水料費	105,600	171,200	△ 65,600
賃借料	1,205,600	1,369,600	△ 164,000
地代家賃	5,742,352	6,420,000	△ 677,648
保険料	15,000	15,000	0
諸謝金	1,930,000	1,570,000	360,000
租税公課	200,000	280,000	△ 80,000
広報費	150,000	200,000	△ 50,000
支払手数料	450,000	550,000	△ 100,000
渉外費	600,000	900,000	△ 300,000
委託費	3,100,000	0	3,100,000
諸会費	3,000,000	3,100,000	△ 100,000
雑費	500,000	500,000	0
經常費用計	401,541,245	396,840,147	4,701,098
当期經常増減額 (A)	△81,051,245	△97,550,151	16,498,906
II 經常外増減の部			
1 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
2 經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額 (B)	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△81,051,245	△97,550,151	16,498,906
一般正味財産期首残高	466,241,258	481,784,499	△ 15,543,241
一般正味財産期末残高	385,190,013	384,234,348	955,665
正味財産期末残高	385,190,013	384,234,348	955,665